

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2009年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社) BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**

CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲5.82%	▲10.75%	▲5.65%	1.86%	▲50.22%	▲12.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 82銘柄)

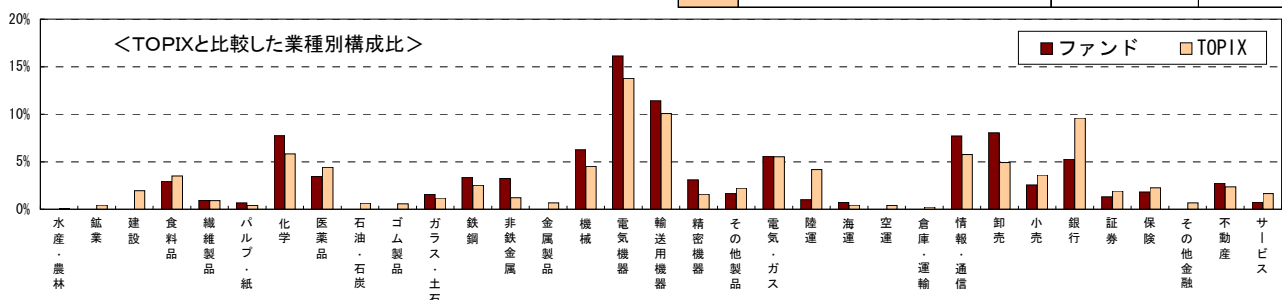
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲10.90%	▲5.64%	2.15%	▲50.64%	▲44.37%
TOPIX	▲13.03%	▲6.46%	0.61%	▲47.60%	▲38.79%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.84%
2	日本電産	電気機器	3.24%
3	日本電信電話	情報・通信	2.97%
4	ホンダ	輸送用機器	2.86%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.71%
6	三菱商事	卸売	2.52%
7	NTTドコモ	情報・通信	2.10%
8	信越化学工業	化学	1.90%
9	京セラ	電気機器	1.87%
10	三井物産	卸売	1.80%

<資産構成比率>

	2009年11月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初894.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調を受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、TOPIXは下落基調をたどりました。中旬には、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、銀行株主導でTOPIXは下げ幅を拡大しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、TOPIXは下値を探る展開となりました。月末には、自律反発狙いの買いが入り、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス6.12%の839.94ポイントで終わりました。

今月の主な投資行動としては、決算発表で一旦材料出尽くしと判断した機械株、円高の影響が懸念される民生電機株を売却し、海外での売上拡大が期待できる食品株、円高メリットが評価されると考えた電力株を購入しました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は5.94%の下落となりました。電気機器の銘柄選択と陸運業のアンダーウエイトなどはマイナス寄与しましたが、機械、不動産業セクターの銘柄選択などがプラス寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.18%のアウトパフォームとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲6.15%	▲11.08%	▲3.40%	4.75%	▲47.27%	0.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲11.25%	▲3.36%	5.06%	▲47.83%	▲34.71%
TOPIX	▲13.03%	▲6.46%	0.61%	▲47.60%	▲24.80%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

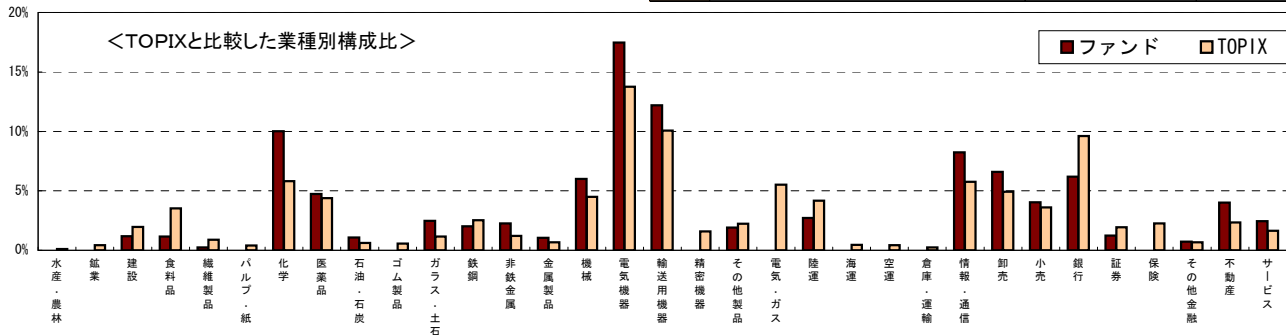
〈資産構成比率〉

	2009年11月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 110銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.81%
2	ホンダ	輸送用機器	2.67%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.50%
4	三井物産	卸売	2.33%
5	三菱商事	卸売	2.29%
6	NTTドコモ	情報・通信	2.28%
7	キャノン	電気機器	2.00%
8	東芝	電気機器	1.99%
9	三菱地所	不動産	1.75%
10	キーエンス	電気機器	1.72%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

11月の株式市場は、前月に引き続き値下がりとなりました。月初894.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調などを受け、下落基調で始まりました。中旬には、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、銀行株主導でTOPIXは下げ幅を拡大しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、TOPIXは下値を探る展開となり、約7か月ぶりの安値水準をつけました。月末には、自律反発狙いの買いが入り、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス6.12%の839.94ポイントで終わりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、国際的な規制強化の影響が懸念される金融関連の一部を売却する一方で、今後の業績改善余地が大きいと予想される半導体、電子部品関連の企業などを買い付けました。

このような運用の結果、11月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス6.24%となり、TOPIXのマイナス6.12%を0.12%下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲7.13%	▲10.68%	2.89%	6.03%	▲72.62%	▲24.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲10.93%	3.09%	6.41%	▲73.36%	▲60.74%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 31銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.75%
2	パナホーム	日本円	建設	7.29%
3	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.17%
4	チヨダ	日本円	小売	6.76%
5	東急リパブル	日本円	不動産	5.58%
6	日本電産	日本円	電気機器	4.67%
7	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	4.39%
8	クボタ	日本円	機械	4.19%
9	ビジョン	日本円	その他製品	4.14%
10	山九	日本円	陸運	4.04%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	29.2%
インテリジェント・ロボティクス	5.6%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.1%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	15.5%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	6.8%
新エネルギー・環境サービス産業	21.8%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

月初894.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調などを受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、TOPIXは下落基調をたどりました。中旬には、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、銀行株主導でTOPIXは下げ幅を拡大しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、TOPIXは下値を探る展開となりました。月末には、自律反発狙いの買いが入り、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス6.12%の839.94ポイントで終わりました。

このような環境下、日興エボリューションは7.31%のマイナスとなりました。ポートフォリオでは、個別銘柄の魅力度比較及び市場環境動向から、入れ替えやウェートの調整を進めました。月間の寄与度で見ると、上位には、アジア市場に対する成長期待から機械関連、経済環境の底打ち期待から運輸関連などが入りました。下位には、中小型株の需給悪化から小売関連やコンテンツ関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲6.81%	▲10.47%	▲1.54%	10.72%	▲40.57%	10.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲10.57%	▲1.48%	11.14%	▲40.75%
日経225	▲10.93%	▲1.86%	9.79%	▲42.57%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	小売	9.1%
3	情報・通信	8.2%
4	医薬品	7.4%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.76%
2	ファナック	電気機器	3.08%
3	京セラ	電気機器	2.97%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.68%
5	ホンダ	輸送用機器	2.33%
6	キヤノン	電気機器	2.15%
7	テルモ	精密機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.04%
9	信越化学工業	化学	2.02%
10	KDDI	情報・通信	2.01%

<運用コメント>

月初10,034円74銭の日経平均株価は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調などを受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、日経平均株価は下落基調をたどりました。中旬にかけては、一部の値がさ株が相場を下支えし、日経平均株価はやや値を戻しました。しかし月半ば以降は、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、日経平均株価は大幅に下落しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、日経平均株価は下値を探る展開となり、月末は9,345円55銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲6.08%	▲12.34%	▲5.96%	1.77%	▲45.36%	0.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲12.57%	▲6.01%	1.97%	▲45.75%
TOPIX	▲13.03%	▲6.46%	0.61%	▲47.60%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	13.8%
2 輸送用機器	10.1%
3 銀行	9.6%
4 化学	5.8%
5 情報・通信	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1642銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.25%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.68%
3	ホンダ	輸送用機器	2.07%
4	キャノン	電気機器	1.86%
5	日本電信電話	情報・通信	1.40%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.39%
7	三菱商事	卸売	1.38%
8	東京電力	電気・ガス	1.32%
9	武田薬品工業	医薬品	1.27%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.25%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

11月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの6.12%の下落に対し、6.21%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初894.67ポイントのTOPIXは、米国株式市場の急落や円高基調などを受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、TOPIXは下落基調をたどりました。中旬には、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、銀行株主導でTOPIXは下げ幅を拡大しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、TOPIXは下値を探る展開となり、約7ヵ月ぶりの安値水準をつけました。月末には、TOPIXはやや値を戻し、839.94ポイントで終わりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲3.17%	0.57%	6.05%	22.83%	▲42.08%	▲13.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	0.61%	6.12%	23.54%	▲42.83%	▲29.47%
MSCI ワールド指数	▲2.07%	7.84%	17.55%	▲41.18%	▲27.20%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	5.6%
外国株式(先物含む)	90.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.4%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 74銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信機器	2.6%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.3%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.2%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.1%
5	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	2.0%
6	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	2.0%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.7%
10	SIEMENS AG-REG	ユーロ	その他製造	1.7%

〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	47.7%
2	イギリス	11.0%
3	ドイツ	5.7%
4	日本	5.6%
5	スイス	5.5%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈運用コメント〉

米国市場は、主要経済指標の改善に加え、FRB(米国連邦準備制度理事会)の低金利政策などの景気刺激策が当面継続するとの見通しから、買い安心感が広がり、中旬にかけて上昇基調をたどりました。その後も、底堅い企業業績や予想を上回る住宅販売件数などを受け、上昇幅を拡大しましたが、月末にかけては、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題が嫌気され、金融株を中心に軟化しました。欧州市場は、中旬にかけては米国市場に追随したほか、世界的な景気刺激策の継続見通しを背景に金・銅相場が底堅く推移したことなどから、資源株主導で上昇しました。英・欧州小売大手や欧州金融大手の決算内容を好感した買いも相場を支えました。下旬には、ユーロ圏の景況感指数が上振れたものの、ドバイの信用不安に圧迫され、金融株を中心に軟調に推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、素材セクターや一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、金融セクターの銘柄などを一部売却しました。素材セクターでは、工業ガス供給大手を買増しました。同社は、優れた長期の成長見通しとマージン、高いROEなどが好材料であると見ています。一般消費財・サービスセクターでは、中国の家電量販チェーンを新規に組み入れました。同社は、新規出店の継続に加えて納品条件と商品構成の改善により、売上と収益の成長が期待されます。一方、金融セクターでは、CEO交代への懸念から目先株価が下落する恐れがあるとして、総合金融機関を一部売却しました。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲3.77%	▲1.64%	▲2.18%	4.88%	▲12.53%	3.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.66%	▲2.13%	5.17%	▲12.35%	1.50%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

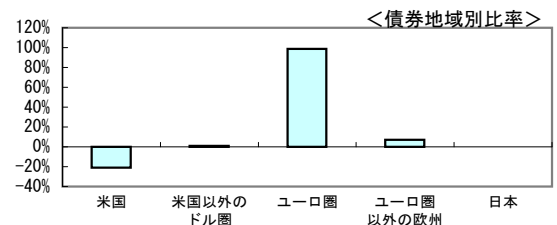
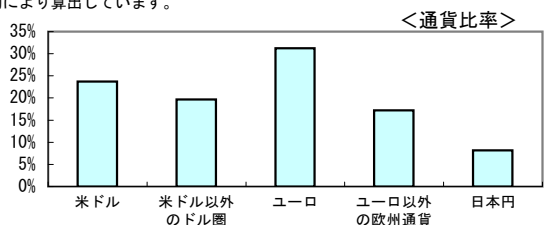
平均格付	AAA
平均クーポン	6.66%
平均利回り	2.39%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	25.2%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	18.6%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.9%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.7%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.6%
6	イギリス国債	8.75%	2017/8/25	イギリスポンド	AAA	4.3%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



〈運用コメント〉

◎11月の市場動向
 <債券市場>
 11月の世界債券市場は、米国、ユーロ圏とも債券利回りは低下(価格は上昇)しました。上旬は、堅調な経済指標を背景に債券利回りは上昇したものの、中旬以降は各国の低金利政策が長期化するとの観測や、ドバイ政府系持株会社の債務不履行に対する懸念の高まりなどを背景に債券利回りは低下する展開になりました。
 11月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.20%と前月末の3.39%から低下する展開となりました。月初から10月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が55.7となり、景気判断の分かれ目となる50を3か月連続で上回ったほか、9月の中古住宅販売成約指数が前月比+6.1%と8か月連続の上昇になるなど経済指標の改善が示され、債券利回りは一時3.5%を上回る水準まで上昇しました。しかし、その後はFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、インフレは抑制され、政策金利は長期にわたって過去最低水準に据え置かれるとの見通しを示したほか、10月の鉱工業生産が前月比+0.1%に留まり市場予想を下回るなど、一部軟調な経済指標を背景に債券利回りは低下基調で推移しました。
 11月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.16%と前月末の3.23%から小幅に低下する展開となりました。上旬は10月のユーロ圏総合PMI(ユーロ圏購買担当者景気指数)確報値が53.0と、2007年12月以来の高水準となったことなどが材料視され債券利回りは上昇基調で推移しました。中旬はユーロ圏の7-9月期実質GDP(域内総生産)速報値が前期比でプラス成長に転じたことなどを背景に投資家のリスク許容度が高まり、債券利回りは一時3.4%近辺まで上昇しました。しかしながら、10月のユーロ圏消費者物価指数(改定値)が前年同月比で5か月連続のマイナスとなったことでインフレ懸念が後退し、低金利政策が長期化するとの観測が強まったことなどを背景に債券利回りは低下基調となりました。下旬は、ドバイ政府が政府系持株会社と傘下の不動産開発会社の債務返済延期を債権者に要請すると発表したことで、中東への融資額が大きい欧州の金融機関への影響が懸念されたことなどから、債券利回りは3.2%を下回る水準まで急低下しました。
 <為替市場>
 11月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=86.81円と前月末の91.44円から円高/ドル安となりました。また、ユーロも、1ユーロ=130.21円と前月末の135.60円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、月の後半に10月の米国住宅着工件数が52.9万件となり前月の59.2万件から大幅に悪化するなど一部軟調な経済指標が発表されたことや、低金利政策の長期化観測が高まったことなどが重しとなり対円で下落しました。加えて、月末にかけては表面化したドバイの信用不安により、為替市場においてリスク回避傾向が高まったことなどから、円は主要通貨に対して全面高の展開となり円高/ドル安が進行しました。ユーロは、9月のユーロ圏鉱工業生産やドイツ景況感指数などの市場予想を下回る経済指標や、ドイツ連邦銀行が2010年の国内銀行の追加評価額が900億ユーロにのぼる可能性があるなどと示唆したことなどが対円での下落要因となりました。
 ◎投資対象の評価
 <資産間配分>
 資産間配分においては、割高感が強まったことから世界債券に弱気の見通しとしています。
 <債券国別配分>
 ユーロ圏に対しては、割安感とモメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、割安感とモメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムから弱気の見通しとしています。
 <通貨配分>
 ニュージーランドに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、割安感の観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、割安感の観点から弱気の見通しとしています。
 (注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲4.04%	▲2.91%	17.81%	17.54%	▲50.54%	▲13.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲3.03%	18.87%	18.65%	▲51.82%	▲7.70%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数71銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	54.5%
2 オーストラリア	16.6%
3 イギリス	7.4%
4 日本	5.4%
5 フランス	5.2%
6 シンガポール	3.6%
7 オランダ	3.3%
8 カナダ	2.3%
9 香港	1.9%
10	

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.7%
現金その他	4.3%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.07%
地域別	
アメリカ	4.27%
カナダ	5.28%
オーストラリア	5.01%
欧州	5.15%
イギリス	3.43%
その他	6.30%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,313円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	34円
アメリカ	(27円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(31円)
欧州	(-9円)
イギリス	(-0円)
その他	(-15円)
為替	-293円
因	
米ドル	(-172円)
加ドル	(-6円)
豪ドル	(-53円)
ユーロ	(-22円)
英ポンド	(-24円)
その他	(-15円)
その他	-9円
小計	-268円
当月末基準価額	6,045円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎11月のREIT市場について

11月のグローバルREIT市場は現地通貨ベースでは小幅上昇となりました。下旬に、ドバイの政府系投資持株会社による債務返済繰り延べ要請で投資家心理が悪化する場面が見られたものの、影響は限定的との見方が広がり、月末にはほとんどのREIT市場が大幅に反発しました。米国REIT市場は、同国の景気回復を示す経済指標の発表などが支援となり上昇しました。豪州REIT市場も上昇しました。オーストラリア準備銀行による2か月連続の利上げの影響は限定的で、同国の順調な景気回復を裏付ける経済指標の発表などが支援となりました。欧州REIT市場はほぼ横ばいとなりました。同地域の景気底入れを示す景気先行指数や、多くの不動産会社による保有資産価値上昇や賃料収入増加の発表が好感されたものの、英国の金融システムや欧州大陸の景気刺激策の終了に対する懸念などがマイナス要因となりました。アジア市場では、デフレ懸念が根強い日本は大きく下落しましたが、好調な景気指標が発表されたシンガポール市場や香港市場は上昇しました。

◎運用の概況

欧州では、バリュエーションや業績・業界見通しなどを基に、英国銘柄の投資比率の見直しを行ないました。また、堅固なバランスシートをもつオランダの銘柄を買い増す一方で、最近の上昇を受けてフランスの銘柄を一部売却しました。豪州では、底堅く推移する小売売上高により賃料収入の増加が期待できる小売銘柄や住宅市場の回復から恩恵を受けると考えられる銘柄を買い増す一方で、重要開発案件のテナントに関する懸念がある銘柄と同業他社に比してバリュエーションが割高な銘柄を一部売却しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国については、REIT相場の中期的な見通しの改善を受け、リスクを適度にとって価格上昇が期待できる銘柄の比率を高める一方で、財務内容が健全な優良銘柄を引き続き重視する方針です。消費および企業業績の回復見通しに伴ない小売やオフィスに注目する一方、雇用不安を背景に収益見通しが依然厳しいアパートやホテルについては慎重姿勢で臨む方針です。豪州では、不動産ファンダメンタルズは依然として厳しいものの、景気回復基調が他の先進国に比べ強いこともあり、海外投資家による豪州不動産の購入案件が増加し実物不動産市場の底打ちが近いとの見方が強まっています。特に、一部の都市のオフィス市場は底入れした可能性があり、順調に景気が回復していることから、更なる改善が期待できます。欧州では、REITの市場環境の好転を受け、資本の充実を完了させ成長に向けた素地ができたことを条件に、リスクのやや高い銘柄への配分を増やしつつありますが、引き続き財務体質に優れ優良物件を保有し経営力の高い銘柄を重視する方針です。アジアでは、REIT価格のバリュエーションに配慮することで短期的な変動に備える一方で、成長市場としての投資機会に注視します。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

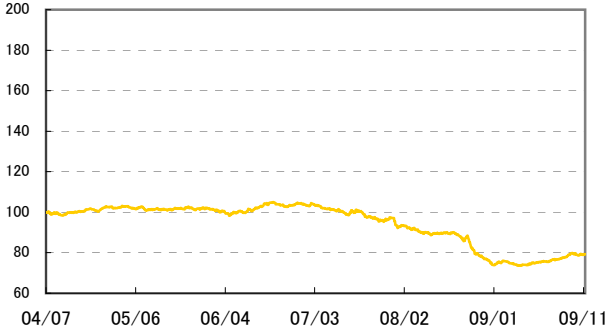
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.22%	2.80%	5.83%	2.90%	▲23.06%	▲20.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	14.2
投資信託	85.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

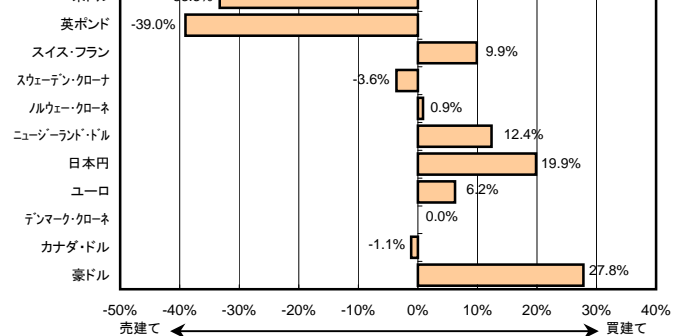
〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	3.23%	6.84%	3.96%	▲21.65%	▲20.53%

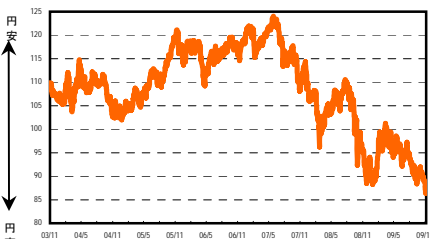
* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

〈通貨比率〉

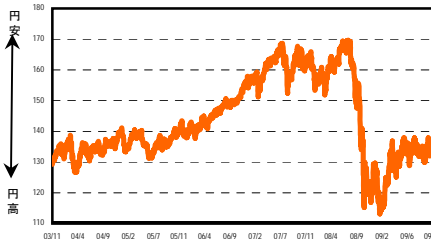


〈為替市場の推移〉

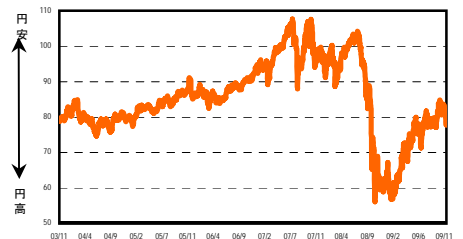
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、スイス・フラン、ユーロ、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、米ドル、豪ドル、ノルウェー・クローネ、英ポンド、ニュージーランド・ドルとなりました。

米国では、米ドルがまちなちの動きとなりました。ニュージーランド・ドル、英ポンド等に対して上昇した一方、日本円、スイス・フラン等に対して下落しました。当月(11月)、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲で据え置かれ、米連邦公開市場委員会(FOMC)終了後の声明では政策金利を長期間低水準に据え置く可能性が示されました。経済指標はまちなちの結果となり、7-9月期実質GDP成長率(年率、改定値)は前期比で+2.8%と速報値から下方修正されました。雇用統計では、10月の非農業部門雇用者数は19万人減少し、10月の失業率は10.2%と前月の9.8%から上昇しました。一方、10月の中古住宅販売件数と新築住宅販売件数は前月比それぞれ+10.1%、+6.2%となり、改善が示されました。10月の小売売上高は前月比で+1.4%と前月の▲2.3%からプラスに転じました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(11月)、日本銀行は金融政策決定会合で政策金利据え置きを決定し、金融政策運営については緩和的な金融環境を維持していく方針を示しました。景気の現状判断については、「持ち直している」との見方に上方修正しました。7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比+1.2%となり、2四半期連続のプラス成長となりました。10月の鉱工業生産(速報値)は8ヶ月連続のプラスとなったものの、前月比+0.5%と微増にとどまりました。10月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアが前年同月比でそれぞれ▲2.5%、▲1.1%と引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやニュージーランド・ドルの買建て等がマイナスに寄与した一方、英ポンドや米ドルの売建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、ユーロについて、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が高まったことから売建てを買建てに転換させました。また、日本円については、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、米ドルについて、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。また、豪ドルについては、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建て比率を引き下げました。

・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルや、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低い英ポンドと米ドルを売建て比率上位としています。

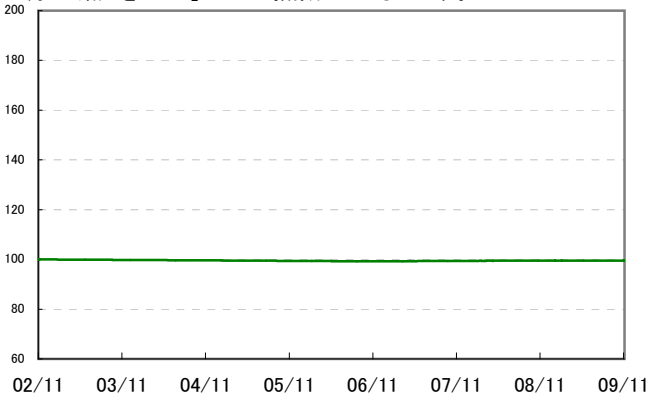
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.05%	▲0.05%	0.21%	▲0.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.4
投資信託	93.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	70.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	29.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	70.4%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	29.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	70.4%	合計	29.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のおとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率 1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率 1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率 1.5%程度
マネーファンド	年率 0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。